

平成29年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	失業給付受給者等就職援助対策費			担当部局庁	職業安定局	作成責任者	
事業開始年度	不明	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	首席職業指導官室	首席職業指導官 藤浪 竜哉	
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第6号			関係する計画、 通知等	-		
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	①失業等給付受給者に対する就職支援セミナーの集中的実施、②求職者のストレスチェック及びメール相談の実施等を行うことにより、失業給付受給者等に対する早期再就職の促進を図る。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	失業等給付受給者は長年雇用され、求職活動の経験がない者が多いことから、民間事業者へ委託して、求職活動の実施に当たって必要な知識の付与、雇用失業情勢等に対する理解の促進等を図るための就職支援セミナーを実施する。 また、高ストレス状態にある者については、鬱病となる危険が高く、自殺に及ぶこともあることから、求職者の健康状態等の確認、メールによる相談を専門的な知識を有する民間事業者等に委託して実施するほか、ハローワークにおいても、心の健康を含めた生活の問題に関し、臨床心理士、弁護士、社会保険労務士など専門家による巡回相談を定期的実施する。						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-
		計	812	687	633	596	0
	執行額	551	528				
	執行率 (%)	68%	77%	0%			
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	68%	77%	-				
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
	職業講習等委託費	417	-				
	諸謝金	143	-				
	庁費	33	-				
	委員等旅費	3	-				
	計	596	0				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 29 年度
	雇用保険受給資格者の早期再就職割合を36.9%以上とする。	雇用保険受給資格者の早期再就職	成果実績		%	33.3	36.3	精査中	
目標値				%	30	34	37		36.9
達成度				%	111	106.8	精査中		-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	厚生労働省職業安定局調べ								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	①就職支援セミナー開催回数	活動実績		回	16,467	15,676	14,089	-	-
当初見込み			回	11,000	11,000	11,000	11,000	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	②メール相談事業相談件数	活動実績		件	2,317	587	462	-	-
当初見込み			件	-	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	1. 就職支援セミナー分 X:「委託費の執行額(千円)」/ Y「就職セミナー開催数」		単位当たり コスト	円	23,673	23,441	集計中	36,884	
			計算式	X/Y	389,826千円 /16,467	367,459千円 /15,676	〇千円 /14,089	405,719千円 /11,000	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	2. メール相談事業分 X:「委託費の執行額(千円)」/ Y「年間のメール相談件数」		単位当たり コスト	円	4,194	15,438	16,338	-	
			計算式	X/Y	9,717千円 /2,317	9,062千円 /587	7,548千円 /462	-	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	労働力需給のミスマッチの解消を図るために需給調整機能を強化すること(IV-1)									
	施策	公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること(IV-1-1)									
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 29年度		
		公共職業安定所の求職者の就職率(常用)	実績値	%	30.9	31.1	31.3	-	-		
			目標値	%	32	31.6	32.4	-	-		
		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 29年度		
		雇用保険受給者の早期再就職割合	実績値	%	33.3	36.3	集計中	-	-		
			目標値	%	30	33.9	36.6	-	-		
	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 29年度			
	公共職業安定所の求人の充足率(常用)	実績値	%	20.4	18.5	16.7	-	-			
目標値		%	22	20	18.3	-	-				
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
本事業を実施することにより、公共職業安定所の就職・充足促進が図られ、施策目標の達成に直結する。											
改革項目	分野:	-									
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

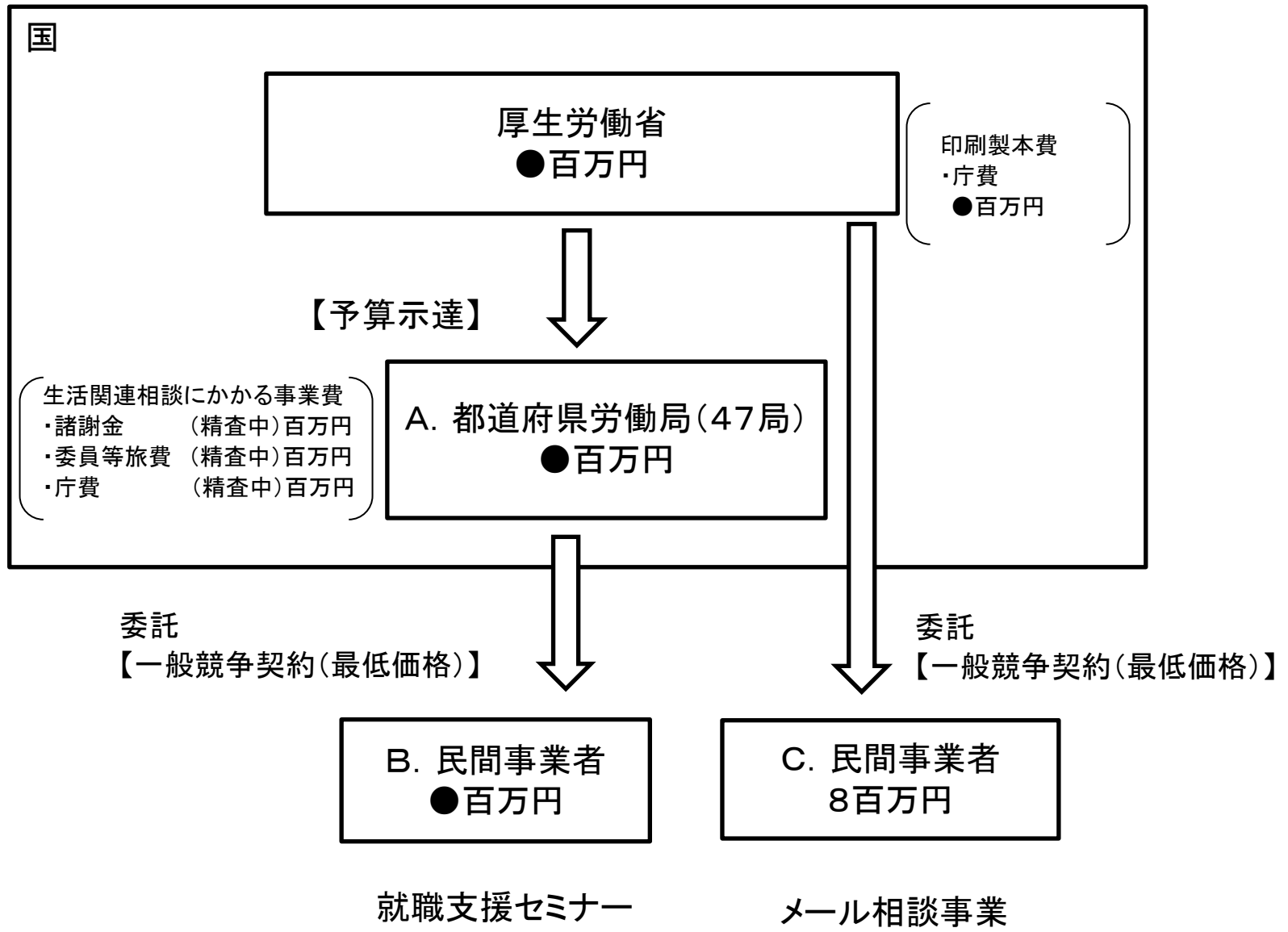
			項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	失業等給付受給者等の早期再就職を図ることは、長期失業を防ぐとともに、雇用保険財政の健全化に資するものであり、広く社会のニーズを反映したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	失業等給付受給者等の早期再就職を図ることは、雇用保険財政の健全化に資するものであり、雇用保険財政を担う国が実施するものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	成果実績は雇用保険二事業における指標となっており、優先度の高い事業と位置づけられる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			△	一般競争入札(最低価格落札方式)を利用し、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、一部の労働局における調達案件について、一者応札であった。 一者応札に係る改善策として、落札業者の準備期間(開札～履行開始)を十分確保するために、入札公告時期の前倒しを図る等の対応を行う。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-	集計中
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	就職支援に必要なもの等に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	集計中
事業の有効性	線越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	諸謝金及び委員等旅費について、執行状況を踏まえ見直しを行っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			-	集計中
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	雇用保険受給資格者に対して、求職活動の実施に当たって必要な知識の付与、雇用失業情勢等に対する理解の促進等を図るための就職支援セミナーを実施するものであり、他の手段等は想定されにくく、低コストかつ効率的な手段となっている。
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	目標を上回る活動実績を上げている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	
	所管府省名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	活動実績については、当初の見込みを上回ったが、成果実績である雇用保険受給資格者の早期再就職割合については、集計中である。また、執行額についても集計中である。 集計結果や今年度の実績を踏まえ、引き続き適正に事業を実施して参りたい。			
	改善の方向性	これまでどおり地域の実情に応じた実施規模、カリキュラム構成にするなどし、引き続き適正に事業を実施する。			

外部有識者の所見	
行政事業レビュー推進チームの所見	
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
備考	

関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	674	平成23年度	611	平成24年度	546
平成25年度	456	平成26年度	465	平成27年度	481
平成28年度	478				

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて
 補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」に においてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.〇〇労働局			B.民間事業者(〇〇社)※〇〇局委託分		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	精査中	精査中		委託費	精査中	
	計		0	計		0
		C.民間事業者(株)ヒューマン・タッチ			D.	
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	委託費	臨床心理士等の人件費、等	8	-	-	-
	計		8	計		0
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	〇〇労働局	6000012070001	生活関連相談の実施にか かる経費		-	-	--	
2	〇〇労働局	6000012070001	生活関連相談の実施にか かる経費		-	-	--	
3	〇〇労働局	6000012070001	生活関連相談の実施にか かる経費		-	-	--	
4	〇〇労働局	6000012070001	生活関連相談の実施にか かる経費		-	-	--	
5	〇〇労働局	6000012070001	生活関連相談の実施にか かる経費		-	-	--	
6	〇〇労働局	6000012070001	生活関連相談の実施にか かる経費		-	-	--	
7	〇〇労働局	6000012070001	生活関連相談の実施にか かる経費		-	-	--	
8	〇〇労働局	6000012070001	生活関連相談の実施にか かる経費		-	-	--	
9	〇〇労働局	6000012070001	生活関連相談の実施にか かる経費		-	-	--	
10	〇〇労働局	6000012070001	生活関連相談の実施にか かる経費		-	-	--	

